

1. 概要

平成19年度のLPガス産業は、世界的なエネルギー価格の騰貴によりCPの価格帯が上昇して史上最高水準を記録する中で、石化原料向けの需要が増加したものの、主力となる一般用需要が全般に減少し、エネルギー高価格環境のもとでの安定供給と需要確保に向けた基本的な対応のあり方が強く意識された一年でした。

一方、LPガス業界では、事業者自身による経営の効率化・合理化への取り組みが大規模に実施されると共に、その統一的な活動である「人と地球にスマイルを」プロジェクト、さらにガス体エネルギー関係団体が一体となって「コラボ」プロジェクトを推進し、需要確保と保安確保に向けた取り組みの進展に努めました。

こうした状況のもと、当財団法人エルピーガス振興センターは、平成19年度において、平成18年度事業を継続して実施することを基本に、公募制による国の委託事業や補助事業への対応を図りつつ、当初に計画した事業の実施に向けた取り組みを鋭意進めると共に、新規事業の立ち上げを実施いたしました。

受託事業としては、「DME燃料実用化普及促進研究」、「石油ガス流通合理化調査」及び「石油ガス開発等供給多様化調査」の3つの事業を国から受託し継続して実施するとともに、新たに、災害時における都市地域でのLPガスの効果的供給の確保に資する「石油ガス流通実態調査」を受託し実施いたしました。また、JOGMECより「石油ガス物流実態と国家備蓄石油ガス緊急放出方法等調査」を受託し、実施いたしました。

国からの補助事業としては、「石油ガス国際交流事業」を継続して実施するとともに、平成18年度の「高効率給湯器導入支援事業」に係る設置遅延分について補助金交付を行いました。「国際交流事業」では、恒例の国際セミナーを、前年を上回る最多の参加者を得て盛会裏に挙行することができました。

また、新たにLPガスの流通合理化に資するための「石油ガス販売事業者構造改善支援」事業を実施いたしました。

自主事業としては、当財団の事業成果を広く関係者に公表する「研究成果発表会」を開催するとともに、従来からの取り組みである「機関誌等制作」「国際協力」「連携協力」を継続実施して、センター事業の成果の積極的な広報を行いました。

2. 個別事業報告

(1) 技術開発事業

DME 燃料実用化普及促進研究

本事業は、平成17年度から3カ年計画で、DME（ジメチルエーテル）のLPガス代替燃料としての利用・普及促進を図るため、一般家庭業務用のLPガス設備を使用する輸送・供給・消費に係るLPガスインフラの転用の可能性、既存のLPガス設備・機器を大幅改造をすることなく利用できるDMEとLPガスの最適な混合比率を検証するものである。

本事業の最終年度にあたる平成19年度は、家庭業務用消費機器（テーブルコンロ、ガスストーブ及び瞬間型ガス湯沸器等）並びにLPGガスエンジンについて、前年度の研究で検証された高い混合比率での耐久試験を実施するとともに、供給・安全機器についても同様の高い混合比率での耐久試験を行い、総合的な実用可能性の検証を行った。

また、平成18年度のDME混合燃料の状態変化の実証試験により得られたDME混合燃料の自然気化性能及び計算式の精度を高めるとともに、これらの成果を活用して、家庭業務用消費機器、小型LPガスボイラーについて高混合比率のガスを安定供給しうる実用可能な供給設備についての検証を行った。

DME燃料の普及啓発のための広報活動として、平成18年度までの成果を当センターのホームページで紹介するとともに、第4回アジアDMEセミナーにおいて成果紹介とDME広報ビデオの放映を行った。

さらに、DME混合燃料を導入促進する上で主要な担い手となることが見込まれるLPガス販売事業者を主な対象として、この3年間の実用面の成果をまとめて「DMEを混合したLPガス利用ガイド」を作成した。

(2) 調査研究事業

石油ガス開発等供給多様化調査

わが国のLPガスの一層の安定的な供給基盤の確保や供給多様化に資するように、LPガスの供給に大きな影響を及ぼす世界のLPガス産出国や産出地域及びアジア地域の主要なLPガス消費国や消費地域の最新状況について定期的、継続的に調査し、その内容をとりまとめている。

平成19年度は、) 中東地域を中心とする産ガス国の天然ガスプロジェクトの進捗にともなう、LPガスの供給能力と輸出能力の中長期的な拡大動向と、) そ

うした産ガス国の動きに対する主要消費国のL P ガス需要動向を中心とする国際需給動向を把握、検証した上で、) 産ガス国の供給増大の受け入れ先として、国際的なL P ガスマーケットに大きな影響を与える可能性の高い石油化学産業におけるL P ガス需要について調査、分析を行った。

とりわけ世界最大のL P ガス消費国であり、L P ガスの主要輸出地域である中東及び北・西アフリカからのアクセスが容易な米国の石油化学産業が、原料としてのL P ガス価格動向に非常に敏感であり、国際的な供給増加分の吸収先であるとの判断から、北米メキシコ湾岸の石油化学産業におけるL P ガス需要に焦点をあてて、現地調査を行った。

その結果、米国石油化学産業のL P ガス需要は、価格動向により年間約700万トン強の追加消費が可能であり、これに欧州の石油化学産業を合わせると年間約1,000万トンの追加消費の余地が見込めることが判明した。

石油ガス販売事業者構造改善支援

L P ガス物流コスト低減のため、平成15年度から平成18年度にかけて当センターが実施してきたバルク・シリンダーの共同充てん・配送のための共通フォーマット及び同仕様の振り分けシステムツール作成を行った。

これらの成果をもとに平成19年度は新たに充てん・配送の共同化の標準データ交換システムの実用性を確立するため、その汎用性と効果を検証し、内容を取りまとめて導入と普及の促進を図った。

石油ガス流通実態調査

災害発生時の都市地域における効果的L P ガス供給の確保に資するため、主要なL P ガス需要地域である首都圏の1都3県（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県）の重要施設（防災拠点施設、病院、老人ホーム等）における、災害時に必要なエネルギー量、調達手段、対策の現状等について調査分析を行った。

石油ガス物流実態と国家備蓄石油ガス緊急放出方法等調査

L P ガスに関する国内外の需給動向及び一次・二次基地に関する最新の物流実態の調査を行い、その調査を踏まえて国家備蓄L P ガスの緊急時における効率的な放出方法並びにそれを実施するための情報収集方法等につき調査し、その内容を取りまとめた。

(3) 普及啓発事業

石油ガス流通合理化調査

石油ガスの取引環境の整備・向上を図り、石油ガス取引の適正化を確保するため石油ガスの流通・取引に関する適切な情報の提供と啓発を行った。

1) 講習会の実施

全国の消費者団体、地方自治体等へ開催案内を送付し、各団体の要請により、石油ガス事情講習会を36回実施した。

2) 情報普及活動の実施

啓発のための各種刊行物を作成し発行するとともに、随時ホームページに掲載して広く発信を行った。

これまで発行していた「LPガスべり帳」と「家庭用LPガスの取引に関するQ&A」を統合し、これら二誌の内容を盛り込みつつ、新企画として「LPガスのある暮らし」を発刊した。

「LPガスのある暮らし」(2007年夏号) 平成19年7月 600千部発行

「LPガスのある暮らし」(2008年1号) 平成20年2月 600千部発行

「LPガスガイド2007秋号」 平成19年11月 81千部発行

3) 石油ガス懇談会の実施

石油ガスの流通や取引等の諸問題について、石油ガス販売事業者と消費者との信頼関係のより一層の醸成をはかるため、石油ガス販売事業者、消費者等による液化石油ガス懇談会を開催した。

・中央懇談会

平成19年9月7日、東京での中央の消費者代表、業界代表、経済産業省、学識経験者等が一同に会し、消費者に係る液化石油ガスの課題等を中心に意見交換を行った。

・地方懇談会

平成19年10月、11月にかけて、全国9ヶ所の地域(各経済産業局管轄地域)毎に開催し、各地域の消費者代表等から出された課題等について意見交換を行った。

4) 石油ガス流通合理化推進調査

LPガス事業者の経営近代化を促進して、一般消費者の利益向上に資するように、LPガス業界において参照しうる経営全般(流通合理化、需要開拓、経

営効率化等)の改善事例や先進事例を調査し、その内容をとりまとめ、広報を行った。

平成19年度は、前年度に実施した26項目のLPガス販売事業者構造改善調査の調査結果をとりまとめるとともに、その内8項目についてLPガス業界として参考となる調査事例を検討した。

(4) 国際協力・交流事業

石油ガス国際交流事業

1) 国際セミナー開催

わが国の石油ガスに関する国際交流の継続的な取り組みとしての国際セミナーを、平成19年度においても、日本並びに世界各国関係者の協力を得て、「LPガス国際セミナー2008」(平成20年2月28日～29日 於 第一ホテル新橋)として実施した。

今回は、「変化する世界のLPガス需給 - 更なる需要拡大に向けて -」をテーマとし、日本側からは資源エネルギー庁、日本LPガス協会、また世界からはLPガスに関わる産ガス国、消費国、海運会社、調査機関、世界LPガス協会等の11社・団体による講演とともに活発な質疑応答が行われ、WLPGA諸会議へ出席する来日者も多く加わり、これまで最多の420名を超える参加者を得て盛会裏に開催し、世界のLPガス関係者・諸国との対話を深めた。

2) 対話促進事業

国際セミナーでの議論と対話を受け、事後の継続的な交流と理解促進に繋げるため、海外でのセミナー(P&GアジアセミナーやWLPGAフォーラム)の機会を活用して、海外LPガス事情の最新情報の収集を行うとともに、各国関係者との対話を深めた。

国際協力

世界LPガス協会(WLPGA)は、2007年10月にケープタウン(南アフリカ)で総会とフォーラムを開催した。同総会では当センター理事長が引き続き同協会の理事メンバーに選任された。

同協会の理事会・各委員会が、国際セミナーに先立つ2月26日～27日に初めて日本で開催され、当センター理事長は、同協会のホスト国理事として多くの同協会来日メンバーの接遇を行った。

(5) 設備助成事業

高効率給湯器導入支援

地球温暖化防止対策として、高効率給湯器（LPガスを燃料とする潜熱回収型給湯器及びガスエンジン給湯器）の円滑な導入のため、機器設置に要する費用の一部を補助するもので、平成18年度に申請の受理がなされた、設置が遅延となっていたものについて補助金を交付した。

(6) 広報活動

- ・「第17回研究成果発表会」（平成19年10月4日於 発明会館）を約150名の参加者を得て開催し、当財団の平成18年度の技術開発事業、調査研究事業を中心に、その成果を広くLPガス関係者に公表した。
- ・当財団で実施した平成18年度の技術開発・調査研究の報告書の「要約版」を作成し、会員・LPガス関連団体等に広く配布して普及啓発を行った。
- ・当財団の最新の組織、事業、活動を紹介する「LPGC2007」を制作し、会員・LPガス関連、団体等に配布した。
- ・「LPGCレポート」「海外LPG情報」を作成し、会員・LPガス関連団体等に配布した。
- ・当財団の組織、事業、活動状況等についてホームページに掲載することにより、広く情報の公開、発信を行った。
- ・LPガス関連団体等と連携し、共通する課題等の抽出とその解決策を見いだすため日本LPガス団体協議会などに参画した。